議員のQ&A 市のA

9月定例会「代表質問・一般質問」ダイジェスト

代表質問

5会派6人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

※質問時の会派構成により掲載しています。

質問者

浜口健司／野口吉明／小森谷 優
神坂達成／新藤信夫／久保美樹

民主改革

新型コロナ拡大に備えた本市の医療体制の状況は

Q 秋冬に向けて、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されている。重症患者の受入れを含め、本市の医療体制と、市立病院の経営安定に向けた取組みの状況を伺う。

A 本市の医療体制の状況は、8月25日現在、新型コロナの重症患者を受け入れる病床23床を確保しており、入院中の重症患者は4人、病床稼働率は約17％と聞いている。市立病院の経営安定については、7月に、市長から国に対し病院会計や地方自治体への財政支援などのほか、新型コロナ陽性患者受入れ医療機関への支援策や保健所のさらなる体制支援などについて要望を行った。今後とも、国や県と緊密に連携し、取組みを進めていきたい。

昨年12月にリニューアルした市立病院
地域の基幹病院としての役割は非常に大きい

療育センターを新設し地域間格差の是正を

Q 発達障がい児などの診療待ち期間を短縮し、また、市内西部地域にしかない療育センターの地域間格差を是正するため、東部地域にも新設が必要ではないか。

A 療育センターの東部地域への整備については、多くの市民や医師会などから要望や提案をいただいている状況を踏まえ、本市では従来から施設整備を含めた療育体制の在り方について検討を重ねてきた。この度、岩槻区府内の施設に療育機能を整備する方向で準備を進めることとした。今後は、当該施設内に機能を有する他団体との協議を進め、効果的な支援体制などを構築し、早期の開所に向け準備を進めていきたい。

自由民主党

首長の多選について現在の市長の考えは

Q 市長は就任直後の議会において、長期の在任は市政の停滞などの弊害を生む恐れがあるとし、多選自粛条例案を提出したが、多選に対する現在の考えは。

A 同一の者が長期にわたって在任することで、様々な弊害を生み出しやすく、好ましくないのではないかという基本的な考えは、条例案を提出した際と変わっていない。一方、現時点では市長の任期が3期12年を超えることのみをもって、その弊害が大きいとは必ずしも言い切れないとも考えている。選挙で信任をいただいている4年間をしっかり全うし、残された任期で全力を尽くしていくことが大事と考えている。

市長が期待する埼玉県知事の政策は

Q 大野埼玉県知事の重点政策の中には、地下鉄7号線延伸や大宮公園のスーパーボールパークなど、本市関連のものがあるが、市長が知事に期待する政策を伺う。

A 地下鉄7号線の延伸は、大野知事の公約にも位置付けられ、積極的に進められていることを心強く感じている。これまで以上に県との連携を密にし、延伸実現に向け手を携えていきたい。大宮スーパーボールパーク構想は、今年度、県が検討調査に着手すると聞いている。様々な球技の観戦はもとより、大宮のまちにさらなる賑わいをもたらし、地域経済の活性化につながるようなパークの検討を期待したい。

サッカー場・野球場・競輪場を有する大宮公園の再編構想が検討されている

都市農地を守るため*特定生産緑地制度の周知を

Q 都市農地を守る手法に生産緑地制度があり、間もなく指定から30年が経過する。新たに特定生産緑地制度が始まるが、制度を知らない土地所有者もいるのでは。

A 本市では、昨年度から特定生産緑地に関する説明会を25回開催している。延べ745人、指定期限となる生産緑地所有者の約6割が参加し、特に税金に関する質問が多く寄せられた。また、個別の相談会も実施している。指定申出の受付は今年度と来年度の2回に分けて行い、申出のない所有者には再度郵送による案内を行う。税金や制度に疑問を持ち、申出に至らない所有者には丁寧な説明を実施し、制度の一層の周知に努めていく。

公明党

マイナポータルやコンビニで罹災(りさい)証明書の迅速な発行を

Q 大規模災害からの復興を目指す被災者にとって、罹災証明書の迅速な発行は欠かせない。マイナポータルを活用した申請や、コンビニでの発行を実現すべきでは。

A 本市では、平成29年度から罹災証明書の迅速・円滑な発行のため、被災者生活再建支援システムを運用している。昨年の台風時には、発災後約1カ月で申請数の8割以上を発行し、本システムにより迅速な対応ができたと認識している。コロナ禍における対応として、郵送による申請・発行を進めているが、マイナポータルを活用した申請受付、コンビニでの発行については、実現の可能性を研究していく。

AIによる*デマンド交通実現に向け全面的な支援を

Q 民間企業が行うAIデマンド交通実証実験の運行環境を整え、既存の交通事業者の理解と協力も得られるよう、市が全面的に支援すべきと考えるが、見解を伺う。

A 本市では、路線バスが不十分な地域へ導入する補完交通としてコミュニティバスなどを位置付けており、民間企業主体で実施しているAIを活用したデマンド型交通システムも同様の位置付けで実証実験を進めている。システム導入に向け、既存の交通事業者の減便や撤退を招かないよう運行エリアなどを設定していく。また、料金体系などを検討し、市民にとってより利便性の高い交通環境となるよう努めていく。

防災機能強化のため学校体育館にエアコン設置を

Q 避難所にもなる小・中学校体育館へのエアコン設置について、国の緊急防災・減災事業債が延長された場合、防災機能強化の観点からも、各区1、2校に先行設置しては。

＊デマンド交通
決まった時間に決まった路線を走る路線バスなどと異なり、利用者の予約によりニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。

＊特定生産緑地
生産緑地となってから30年が経過するまでに、市町村長は所有者の意向をもとに特定生産緑地として指定できる。指定されると買取り申出が可能となる期間が10年延期される。

A 緊急防災・減災事業債は、充当率が100％で、交付税措置としての元利償還金の70％が基準財政需要額に算入される地方債で、学校体育館へのエアコン設置には大変有利な整備手法と認識している。費用は1校あたり約3、500万円と高額で、国の学校施設環境改善交付金の確保が厳しい現状を踏まえると、できれば活用を検討したい。国の動向を注視し、設置する学校の選定なども含め、関係課と協議していきたい。

豪雨災害から社会福祉施設を守るために

Q 豪雨による浸水被害が全国で多発している。社会福祉施設では、夜間はスタッフが手薄で、車いす利用者などは自力での避難も難しい。課題解決に向けた市の見解は。

A 本市では、248カ所の高齢者施設と22カ所の障がい者施設を要配慮者利用施設と位置付け、避難確保計画の作成などを促してきた。これらの社会福祉施設では、夜間のスタッフが手薄になることや、車いす利用者や認知症の方の自力避難が難しいなど課題があるため、昨年の台風第19号の後、施設に計画の見直しをお願いした。今後も課題解決に向け、施設とともに計画の見直しや作成支援などを行っていく。

災害時の施設での被害を最小限とするためスタッフと入所者による訓練も重要

養育費の不払いをなくしひとり親世帯の貧困解消を

Q 養育費の不払いにより、多くの母子家庭が苦しい生活を送っている。本市でも、相談者に寄り添い、養育費を確保するためのトータルサポート事業を導入しては。

A 本市としては、相談機能の強化に加え、養育費に関する公正証書の作成支援と、支払保証の支援制度の構築が有用と考えており、まずは支援ニーズの調査を行いたい。また、ひとり親家庭就業・自立支援センター相談員を地域研修会に参加させるなど、スキル向上を図りたい。国でも養育費制度見直しに向け法改正が検討されており、その動向を注視しながら、調査結果なども踏まえ、支援制度の構築を検討していく。

自民党真政

生物多様性の理解と自然環境教育の充実を

Q ＊SDGsにも掲げられている生物多様性の理解を深めるためには、実際に生態系の営みを観察し学ぶことが重要である。＊ビオトープを活用した取組みを推進すべきでは。

A ビオトープの活用については、次期環境基本計画において、関係部局が連携し検討を進めていく。現在、生き物の観察記録を蓄積しており、今後は、公園や学校でのデータなども一元管理し環境変化の分析に役立て、有識者の知見も活用し整理をしていく。また学校教育においては、ビオトープを今年度から重点的に取り組むSDGs教育などの重要なフィールドの一つと認識しており、今後も推進していく。

中山道に石碑などを設置し大宮のレガシーを継承すべき

Q 中山道には宿場町をしのばせる標示がほとんどない。大宮駅GCS（グランドセントラルステーション）化構想にこの整備を位置付け、鉄道の歴史とともに引き継ぐべきでは。

A 大宮は、古くから門前町や宿場町として栄え、さらに大宮駅の開業で商工業が集積し発展してきた歴史がある。現在検討を進めている大宮GCSプラン2020において、宿場町や鉄道のまちなどの歴史的価値について、まちづくりに活用すべき大宮の要素として位置

＊ビオトープ
生物を意味する「ビオ」と場所を意味する「トープ」を合成したドイツ語。地域に元々生息している野生生物が暮らしたり、利用したりする空間のこと。

＊SDGs（エスディージーズ）（持続可能な開発目標）
2015年9月の国連サミットで採択。「貧困の根絶」「働きがい」「気候変動への対策」など、すべての先進国と発展途上国で取り組む、2030年を時限とした17の国際目標。

付けている。石碑や案内板など歴史の継承に関する整備については、設置に向け地域の皆様や関係機関と協議していきたい。

日本共産党

虐待禁止条例 市も独自に制定すべき

Q 悲惨な児童虐待のニュースが後を絶たない。県は虐待禁止条例があるが、市も高齢者、障がい者、児童、動物の虐待を禁止する実効性の高い独自の条例を制定すべきでは。

A 虐待については、各法律に基づき対応しているほか、高齢者、障がい者、動物については、それぞれの市条例に基づき、権利擁護や虐待をなくすための各種施策にも取り組んでいる。児童虐待については、県条例に必要な取組みが網羅されており、実効性についても県虐待通報ダイヤルを設置するなど、早期発見・対応に連携して取り組んでいる。人と動物を一体的とした虐待禁止条例の制定は検討していないが、引き続きしっかりと取り組みながら状況を見極めていきたい。

昨年の台風被害を受けた治水対策の検討状況は

Q 昨年の台風第19号で桜区新開、桜田地域の浸水被害は深刻だった。今年度、市はシミュレーションを実施して新たな治水対策を考えるとのことだが、その進捗状況は。

A 現在実施しているシミュレーション業務は、昨年の台風により多くの被害を受けた桜区新開地区とその周辺において、油面川排水機場の整備効果を検証するものである。現在、昨年の降雨状況と浸水状況の調査、現地の地形、河川などの構造物の状況をデータ化したモデルを作成している。今後は、データから浸水状況を再現し、油面川排水機場の効果検証、ハード・ソフト面における対策の検討を行っていく。

昨年の台風では甚大な浸水被害にあった桜区 一刻も早い対策が求められている

一般質問

9人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者
金子昭代／川村　準／小柳嘉文
佐伯加寿美／土井裕之／玉井哲夫
川崎照正／新井森夫／吉田一郎

市の政策・行財政

*PFSの推進により限られた財源の有効活用を

Q PFS（成果連動型民間委託契約方式）は、目標の達成度に応じて委託料を支払う形の業務委託であり、貴重な税金の活用という観点から推進すべきと考えるが、見解は。

A PFSは、民間事業者のノウハウなどの積極的な活用や、柔軟なサービスの提供、多様な事業者の参入機会の創出などが見込める制度と認識している。しかし、現状では適正な成果指標や評価方法の設定や、報酬の支払い条件の設定が困難といった課題がある。今年度中に国がガイドラインを公表する予定と伺っており、他自治体の事例も参考に、本市での活用を検討していく。

広域避難を想定し近隣市と防災計画の整合を

Q 大規模災害時には、市域を超えて広域避難することもある。自治体ごとに作成する防災計画について、近隣市との整合性を図る必要があると考えるが、今後の取組みは。

A 本市や近隣市の地域防災計画には、相互応援の協定などにより、避難所の利

＊PFS（Pay For Success：成果連動型民間委託契約方式）
地方自治体が民間事業者に委託する事業で、行政課題に対応した成果指標が設定され、その成果指標の改善状況に連動して委託料を支払う契約方式。

用を含めた応急措置の規定がある。7月には川口・蕨・戸田市の防災部局と協議を行い、認識を共有したところであり、今後もより具体的な避難の在り方について調整を図っていく。また災害発生時には、県や近隣市と被災状況や避難所の開設状況などを共有し、相互で支援要請を行うなどの仕組みづくりを行っていきたい。

市職員のテレワークを推進し働きやすい職場づくりを

Q テレワークは、コロナ禍や緊急時の業務継続だけでなく、介護・育児の担い手には働き方の選択肢の一つとなる。本市の今後の推進と管理職の意識改革について伺う。

A 現在、本市では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため特例的にテレワークを行っているが、介護・育児を行う職員にとっては仕事との両立を可能とするものであり、本市の多様な働き方の一つとして定着するよう、引き続き取り組んでいく。管理職の意識改革については、まずは管理職自らが率先して体験するよう、例えばテレワーク集中月間を設けるなど、具体的な取組みを行っていきたい。

東日本連携事業 全庁的に取り組むべきでは

Q 東日本連携事業は、「東日本連携・創生フォーラム宣言」を基盤に置いて、全庁的な取組みに改めるよう、抜本的な見直しを行うべきと考えるが、市の見解は。

A 東日本連携事業は、市政全般にわたる取組みを進めるべき重要な施策と考えており、これまで、観光・経済分野をはじめ、教育やスポーツなどの分野でも連携してきた。それぞれの地域が単独では解決できない課題の解決に向けた取組みも、より強化すべきことと認識しており、本市が東日本全体に貢献できるような都市となれるよう、引き続きしっかりと取り組んでいきたい。

東日本各地の食材を活用した起業家体験
こういった取組みをさらに広げることも重要

葬儀後に必要な手続き より丁寧な窓口対応を求める

Q 葬儀後に必要な各種手続きについて、区役所窓口でチラシを配布しているが、掲載項目が多くわかりづらい。改善するとともに、より丁寧な窓口対応を求める。

A 現在、葬儀後の手続きを紙でお知らせしているが、情報が多すぎてわかりにくい可能性もあると認識しており、早急な改善について研究していきたい。また、お悔やみコーナーの設置についても検討しているが、サービスの範囲や職員の配置などの課題がある。これらを整理しながら先行自治体の調査を進め、プロジェクトチームを立ち上げるなど、具体的な検討をしていきたい。

福祉・保健・医療

大切な命を守るため こころの相談体制の拡充を

Q こころのケアを行う市の電話相談は、昨年の1.3倍増となった。20～30歳代向けのSNS相談や、自殺者の多い40～50歳代男性をターゲットにした対策が必要ではないか。

A SNSによる相談は、若年層には入口として有効と考えるが、相手の反応が見えにくく、認識のずれが生じることもある。現段階では、国や県などの取組状況の効果を研究するとともに、周知を工夫していく。40～50歳代男性に対しては、新たに「暮らしの困りごと、こころの総合相談会」を、10月から来年3月まで毎月開催する。本市としては、これらの効果を踏まえ、今後も総合的な自殺対策を図っていく。

エッセンシャルワーカーの感染 業務継続に必要な取組みを

Q コロナ禍で働くエッセンシャルワーカーが感染した場合でも、業務を継続できる仕組みが必要と考えるが、本市の具体的な取組みは。

A 障がい福祉や介護保険サービス事業所の職員が感染した場合、まずは消毒費用や人員確保のための紹介料などを、また、応援職員を派遣した事業所には、派遣に係る諸経費や割増賃金などを補助することで、業務の継続を支援する。さらに、施設でクラスターが発生した場合に備え、県が構築した互助ネットワークを有効活用すべく、施設へ登録を呼びかけるなど、今後も業務継続に必要な取組みを行っていく。

保育施設のくわしい情報 WEBで検索できる仕組みに

Q 保育施設に関する情報提供が十分でない。多様化した市民ニーズへの対応や、窓口での感染リスクを低減するためにも、WEB情報の拡充が必要と考えるが、見解を伺う。

A 保護者が保育施設を選ぶ際に、寝具や駐車場の有無などを知りたいといった要望もあるが、区役所の保育コンシェルジュなどが収集したそれらの情報は窓口で提供しており、さいたま子育てWEBには掲載していない。子育てWEBの充実は、施設選択時の参考となり、窓口での感染リスクの低減にも役立つことから、今後は関係団体などと連携を図りながら、施設情報や検索機能の充実について検討していきたい。

教育・文化

少人数学級と教員確保 提言に対する市長の認識は

Q 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、少人数学級の実現を求める声が高まっている。全国市長会も「緊急提言」で少人数学級と教員確保の必要性に言及しているが、市長の認識は。

A 全国市長会などが国に要請した緊急提言は、今後予想される感染症の再拡大時にあっても、必要な教育活動を継続し、子どもたちの学びを保障するため、児童生徒間の十分な距離を保つことができるように教員の確保を要請したものである。コロナ禍における、少人数編制のための教員確保の必要性については、緊急提言と同じ認識である。

SDGsに関する教育 どう取り組んでいるのか

Q これからの未来に向かって力強く歩んでいくため、教育委員会ではSDGsや持続可能な社会を創るための教育について、現状、どのように取り組んでいるのか伺う。

A 本市には、持続可能な開発のための教育として、世界とのつながりが実感できる活動や、環境問題を自分事として捉え行動する取組みを実践している学校もある。本市の学校教育においては、各教科での学びに加え、国際理解教育、環境教育、人権教育などを通じて持続可能な社会の創り手の育成に積極的に取り組んでおり、子どもたちが考え、議論し、行動することを目指していく。

盆栽美術館の隣接地を活用し さらなる盆栽文化の振興を

Q 盆栽は地域の大切な文化である。大宮盆栽村の開村100年に向け、盆栽協同組合から自治人材開発センター敷地の活用について県と市に要望書が出されたが、市の考えは。

A 当該敷地に隣接する大宮盆栽美術館は、開館から10年が経過した。盆栽ファンの裾野を広げ、伝統産業を後世に伝えていくためにも盆栽村一帯のさらなる充実が望まれる

ンの増加などにより、盆栽づくりなどの体験型コンテンツのニーズが高まるなど、美術館を取り巻く状況も変化している。要望のあった、県が所有する当該敷地の一部を活用し、盆栽関連施設の充実を図ることは、盆栽村の発展のためにも大変有意義と考えている。今後は、県と積極的に協議していきたい。

まちづくり・環境

県警科学捜査研究所跡地 まちづくりにどう生かす

Q 浦和区木崎の埼玉県警科学捜査研究所跡地は、街中の広大な空間で地域にとって貴重である。防災を含めた総合的なまちづくりの視点でどのように考えているのか。

A 本跡地について県に確認したところ、現在も建物を倉庫などに使用していると聞いている。このような状況から、本市としては、防災関係や地域のための施設としての検討は現在行っていない。今後については、関係機関に加えて専門家に意見を伺うなど、防災も含めた総合的な都市づくりの視点で、本跡地について研究していきたい。

与野駅東口の駅前広場 事業化に向けた取組みは

Q 与野駅東口駅前広場の整備は、地域にとって長年の課題であり、要望である。安全で使いやすい駅前広場の事業化に向けた、今後の取組みについて伺う。

A 中山道から与野駅東口に至る駅前広場などの整備については、沿道の再編を行いながら整備する手法を検討しており、平成30年度には、関係権利者に対し意向調査を実施した。様々な意見に分かれる結果となったが、事業化に向けては権利者の合意形成が必要不可欠であるため、整備手法などに関する勉強会を実施し、進めることが重要と考えている。意見交換を行いながら、具体的な事業手法の策定に向け、協働して取り組んでいきたい。

さいたま市議会からのお知らせ

年末年始のごあいさつは失礼させていただきます

公職選挙法の規定により、議員が選挙区内の人に年賀状などのあいさつ状を出すことは禁止されております。
そのため、年末年始のごあいさつは失礼させていただきます。

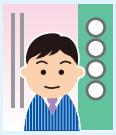
さいたま市議会議員一同

公職選挙法では選挙区内において このようなことが禁止されています。

- 議員が年賀状や寒中見舞いなどのあいさつ状を出すこと（答礼のための自筆によるものは除く）

- 議員や後援会がお中元やお歳暮を贈ること

- 議員や後援会があいさつを目的とした有料の広告を出すこと



- 市民や団体などが議員に対し寄附を求めること

会派の構成が変わりました

新たな会派の結成、議員の所属会派の変更などに伴い、会派の構成が次のとおりとなりました。

令和2年10月1日現在

会派名	所属議員数
民主改革さいたま市議団	17人
さいたま市議会自由民主党議員団	15人
公明党さいたま市議会議員団	11人
日本共産党さいたま市議会議員団	7人
自由民主党さいたま市議会議員団	4人
自由民主党彩成会（さいせいかい）	3人
無所属（会派に所属していない議員）	3人
計	60人